

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成18年12月15日
【中間会計期間】	第3期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	スターホールディングス株式会社
【英訳名】	STAR HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 不三夫
【本店の所在の場所】	福岡市博多区博多駅前一丁目2番5号
【電話番号】	092（472）8011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門管掌 川崎 芳徳
【最寄りの連絡場所】	福岡市博多区博多駅前一丁目2番5号
【電話番号】	092（472）8011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門管掌 川崎 芳徳
【縦覧に供する場所】	株式会社 大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 証券会員制法人 福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第2期中	第3期中	第1期	第2期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
営業収益 (うち受取手数料) (注) 2 (千円)	3,241,223 (2,553,937)	2,443,070 (2,371,276)	5,733,052 (4,671,430)	5,355,173 (5,449,161)
経常利益又は経常損失 () (千円)	487,122	143,588	22,251	272,858
中間純利益又は 中間(当期)純損失 () (千円)	313,160	149,366	24,789	248,446
純資産額 (千円)	8,511,642	7,868,881	8,195,656	7,857,595
総資産額 (千円)	23,009,737	25,201,225	24,147,774	25,105,613
1株当たり純資産額 (円)	1,395.05	1,289.70	1,343.27	1,287.85
1株当たり中間純利益又は 1株当たり中間(当期)純損失 () (円)	51.33	24.48	4.03	40.72
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (注) 3 (円)	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.0	31.2	33.9	31.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	452,899	49,333	285,391	98,876
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	35,849	260,079	15,288	520,137
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	42,228	41,865	105,263	42,373
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	3,133,179	3,602,546	2,758,358	3,334,998
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (注) 4 (名)	404 (9)	358 (7)	441 (71)	395 (8)

(注) 1 第2期中間連結会計期間が半期報告書の作成初年度でありますので、第1期中間連結会計期間の記載はして
おりません。

2 営業収益には、消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)は含まれておりません。

3 第2期中間連結会計期間においては、潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の記載は
しておりません。第3期中間連結会計期間、第1期連結会計年度及び第2期連結会計年度においては、1株
当たり中間(当期)純損失が計上されており、また、潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり中間
(当期)純利益の記載はしておりません。

4 従業員数は、就業人員数を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第2期中	第3期中	第1期	第2期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 12月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
営業収益 (注) 2 (千円)	1,031,006	29,064	20,430	3,063,198
経常利益又は経常損失 () (千円)	976,087	10,261	18,928	2,958,502
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失 () (千円)	975,354	10,907	229,999	2,957,123
資本金 (千円)	2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000
発行済株式総数 (株)	6,543,700	6,543,700	6,543,700	6,543,700
純資産額 (千円)	8,626,741	10,551,804	7,697,569	10,608,511
総資産額 (千円)	9,743,965	10,766,749	9,563,876	10,823,397
1株当たり純資産額 (円)	1,318.52	1,612.75	1,176.35	1,621.42
1株当たり中間(当期)純利益 又は1株当たり中間(当期)純損失 () (円)	149.07	1.67	35.15	451.97
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (注) 3 (円)	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	7	7
自己資本比率 (%)	88.5	98.0	80.5	98.0
従業員数 (注) 4 (名)	7	4	7	6

(注) 1 第2期中間会計期間が半期報告書の作成初年度でありますので、第1期中間会計期間の記載はしておりません。

2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3 第2期中間会計期間及び第2期事業年度においては、潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の記載はしておりません。

第3期中間会計期間及び第1期事業年度においては、1株当たり中間(当期)純損失が計上されており、また、潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の記載はしておりません。

4 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当企業グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成18年9月30日現在

区分	従業員数(名)
営業部門	235 (1)
管理部門	123 (6)
合計	358 (7)

(注) 1 当社グループは、「投資・金融サービス業」として単一セグメントにて事業展開を行っているため、事業の区分による記載はしていません。

2 従業員数は、就業人員であります。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	4
---------	---

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、昨年度に引き続き企業収益が堅調に推移したことを受けて、設備投資にも持続的な増加傾向が見られました。こうした企業部門の好調さが家計部門の所得環境に好影響を及ぼしたことで、消費者マインドが好転し、雇用環境の改善が続くなど、国内民間需要の主導による景気回復が見られました。

国内株式市場においては、日経平均株価が4月上旬に1万7,500円台をつけたものの、世界的な金融引き締めに伴う投資資金の縮小によって、世界同時株安が発生しました。また、6月初旬に村上ファンド問題が報じられたことで下落幅を広げ、一時1万4,000円台をつけました。その後、7月には中東情勢の緊迫化や北朝鮮問題などの地政学リスク、日銀のゼロ金利政策の解除、9月には機械受注統計の悪化や米ヘッジファンドの巨額損失などを背景に、一時的に下落する場面もありましたが、全体的には国内企業の好調な業績が下支え要因となり、9月末には1万6,100円台となりました。

外為市場においては、4月下旬のG7やイランの地政学リスクの影響によりドルが急落した後、米国の「双子の赤字」問題や金融政策の不透明感も加わり、一時1ドル＝108円台をつけました。その後は米国のインフレ懸念を受けた追加利上げ観測が再浮上したため、ドル高トレンドに転じました。7月に入って日銀がゼロ金利政策を解除したことを受けて、日米の金融政策を巡る思惑が交錯したことから値動きが激しくなったものの、8月からは再び日米金利差を背景としたドル高トレンドが強まり、9月末には118円台をつけました。

商品先物市場においては、世界的な景気拡大による需要増とそれに伴うインフレ懸念に加え、イランの核開発問題などの影響から、原油や金などの国際商品市況の価格が高騰しました。これにより代表的な指標であるCRB先物指数は5月中旬に365台をつけ、過去最高の水準となりました。しかし、米景気の減速や、中東情勢の緊迫化が一段落したことを切っ掛けに調整色を強め、9月末には一時300台を割り込みました。一方、国内市場では、貴金属市場や天然ゴム市場などの売買高が前年同期と比べて増加したものの、石油市場や農産物市場などの売買は低迷し、当中間連結会計期間における商品先物市場全体の売買高は3年連続で減少することとなりました。

このような経済・市場環境のもと、当社グループの受取手数料は2,371百万円（前年同期比7.2%減）となり、その内訳は商品業務1,983百万円（受取手数料に占める割合83.7%）、証券業務82百万円（同3.4%）、為替業務305百万円（同12.9%）であります。売買損益は農産物市場で売買益を計上した結果、26百万円の売買益（前年同期比95.7%減）となりました。また、営業費用は2,619百万円（同5.9%減）となりましたが、その主な項目は、人件費1,372百万円（同9.8%減）、取引所等関係費219百万円（同76.5%増）、不動産賃借料186百万円（同1.0%減）であります。

この結果、当中間連結会計期間の当社グループの連結業績は、営業収益2,443百万円（同24.6%減）、営業損失176百万円（前年同期は456百万円の営業利益）、経常損失は143百万円（前年同期は487百万円の経常利益）、中間純損失は149百万円（前年同期は313百万円の間接純利益）となりました。

当社グループの当中間連結会計期間における営業収益は以下のとおりであります。

受取手数料

区分	金額（千円）	前年同期比（％）
商品先物取引		
現物先物取引		
農産物市場	293,632	56.7
砂糖市場	40,928	1,952.6
貴金属市場	1,255,759	142.8
アルミニウム市場	983	35.5
ゴム市場	111,288	55.2
石油市場（注）2	276,648	66.6
小計	1,979,239	13.1
指数先物取引		
天然ゴム指数市場	3,952	20.9
小計	3,952	20.9
商品先物取引計	1,983,192	13.1
商品投資販売業		
商品ファンド	4	55.5
証券取引		
委託手数料（注）3		
株券	79,044	47.1
債券	-	-
受益証券	3	-
小計	79,047	47.2
募集・売出しの取扱手数料	2,053	51.0
その他の受入手数料	1,180	36.5
証券取引計	82,281	46.8
外国為替証拠金取引		
取引所為替証拠金取引	236,746	3,808.6
店頭為替証拠金取引	69,051	37.8
外国為替証拠金取引計	305,798	161.1
合計	2,371,276	7.2

（注）1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 東京工業品取引所の原油（21,702千円）の取引方法は現金決済取引であります。現物先物取引の石油市場に含めております。

3 委託手数料中、信用取引及び証券先物取引等の内訳は、以下のとおりであります。

区分	金額（千円）	前年同期比（％）
信用取引	32,572	56.7
証券先物取引等		
株式に係る取引	19,111	33.4

売買損益

区分	金額（千円）	前年同期比（％）
商品先物取引		
現物先物取引		
農産物市場	27,314	47.6
砂糖市場	2,263	10,678.6
貴金属市場	20,111	-
アルミニウム市場	223	-
ゴム市場	9,719	76.5
石油市場（注）2	9,402	96.4
小計	28,809	95.3
指数先物取引		
天然ゴム指数市場	21	98.9
小計	21	98.9
商品先物取引計	28,830	95.3
証券取引		
株券等	1,950	-
債券等	-	-
その他	-	-
証券取引計	1,950	-
合計	26,880	95.7

（注）1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 東京工業品取引所の原油（981千円）の取引方法は現金決済取引であります。現物先物取引の石油市場に含めております。

その他

区分	金額（千円）	前年同期比（％）
信用取引収益	15,688	23.5
外国為替証拠金取引	21,211	52.5
その他	8,012	1,100.2
合計	44,912	31.8

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当社グループの当中間連結会計期間における事業別の業績は以下のとおりであります。

商品業務

当中間連結会計期間の当社グループの商品業務の受取手数料は1,983百万円（前年同期比13.1%減）となりました。その主な内訳は貴金属市場1,255百万円（同142.8%増）、農産物市場293百万円（同56.7%減）、石油市場276百万円（同66.6%減）であります。また、売買損益は農産物市場で売買益を計上した結果、28百万円の売買益（前年同期比95.3%減）となりました。

当社グループの当中間連結会計期間における商品業務の営業収益は以下のとおりであります。

A 営業収益

区分	金額（千円）	前年同期比（％）
受取手数料	1,983,196	13.1
売買損益	28,830	95.3
合計	2,012,027	30.6

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当社グループの商品先物取引の売買高に関して当中間連結会計期間中の状況は、以下のとおりであります。

B 商品先物取引の売買高の状況

区分	委託（枚）	前年同期比（％）	自己（枚）	前年同期比（％）	合計（枚）	前年同期比（％）	
現物先物取引	農産物市場	308,391	44.8	10,317	94.0	318,708	56.4
	砂糖市場	15,661	696.6	968	334.1	16,629	659.7
	貴金属市場	257,925	120.4	34,096	31.2	292,021	75.3
	アルミニウム市場	848	41.8	20	94.4	868	52.0
	ゴム市場	100,822	2.8	9,354	11.4	110,176	1.4
	石油市場（注）3	249,740	67.3	22,625	91.7	272,365	73.8
	小計	933,387	39.5	77,380	84.7	1,010,767	50.6
指数先物取引	天然ゴム指数市場	3,266	26.7	43	96.5	3,309	41.6
	小計	3,266	26.7	43	96.5	3,309	41.6
合計	936,653	39.4	77,423	84.7	1,014,076	50.6	

（注）1 主な商品別の委託売買高とその総委託売買高に対する割合は、以下のとおりであります。

取引所名	銘柄名	前中間連結会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）		当中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	
		委託売買高 （枚）	割合 （％）	委託売買高 （枚）	割合 （％）
東京工業品取引所	金	66,726	4.3	154,781	16.5
東京穀物商品取引所	とうもろこし	115,748	7.5	135,623	14.5
東京工業品取引所	ガソリン	210,911	13.6	130,947	14.0
東京穀物商品取引所	NON - GMO大豆	273,358	17.7	130,484	13.9

- 商品先物取引における取引の最低単位を枚と呼び、例えば金1枚は1kg、一般大豆1枚は50tというように、1枚当たりの数量は、商品ごとに異なります。
- 東京工業品取引所の原油（委託9,933枚、自己1,156枚、合計11,089枚）の取引方法は現金決済取引であります。現物先物取引の石油市場に含めております。

当社グループの商品先物取引に関する売買高のうち、当中間連結会計期間末において反対売買等により決済されていない建玉の状況は、以下のとおりであります。

C 商品先物取引の未決済建玉の状況

区分		委託（枚）	前年同期比（％）	自己（枚）	前年同期比（％）	合計（枚）	前年同期比（％）
現物先物取引	農産物市場	5,041	45.4	437	96.1	5,478	57.7
	砂糖市場	602	702.7	10	25.0	612	637.3
	貴金属市場	5,332	15.2	260	83.2	5,592	28.7
	アルミニウム市場	7	56.3	0	-	7	56.3
	ゴム市場	611	66.9	40	64.9	651	66.8
	石油市場（注）	5,460	71.1	170	97.3	5,630	77.6
	小計	17,053	53.1	917	92.1	17,970	62.6
指数先物取引	天然ゴム指数市場	73	23.7	0	100.0	73	22.3
	小計	73	23.7	0	100.0	73	22.3
合計		17,126	53.0	917	92.1	18,043	62.5

（注） 東京工業取引所の原油（委託131枚、自己10枚、合計141枚）の取引方法は現金決済取引であります。現物先物取引の石油市場に含めております。

当社グループのうち、商品先物取引業を営むスターアセット証券株式会社の純資産額規制比率は、以下のとおりであります。

D 純資産額規制比率

	当中間連結会計期間末（百万円）
資産計 (A)	23,948
負債計 (B)	16,658
純資産額 (A) - (B) (C)	7,289
市場リスク相当額 (D)	123
相殺によって、市場リスク相当額から減額したもの (E)	39
取引先リスク相当額 (F)	192
リスク相当額 (D) + (F) (G)	316
純資産額規制比率（％） (C) / (G) × 100 (H)	2,301.3

（負債の合計額から控除するもの内訳）

長期劣後債務 (I)	-
短期劣後債務 (J)	-

（注） 上記は商品取引法の規定に基づき、「商品取引所法施行規則」の定めにより決算数値をもとに算出したものであります。

証券業務

当中間連結会計期間の当社グループの証券業務の受取手数料は82百万円（前年同期比46.8%減）となりました。なお、当社グループの注力分野である信用取引及び先物・オプション取引に係る受取手数料が、証券業務の受取手数料に占める割合は62.8%（前年同期は67.2%）であります。

当社グループの当中間連結会計期間における証券業務の営業収益は以下のとおりであります。

A 営業収益

区分	金額（千円）	前年同期比（％）
受取手数料	82,281	46.8
売買損益	1,950	-
その他	15,688	23.5
合計	96,020	46.1

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当社グループの株券の売買高に関して当中間連結会計期間中の状況は、以下のとおりであります。

B 株券の売買高の状況（先物取引を除く。自己の取引については売買目的有価証券のみ。）

区分	委託 （百万円）	前年同期比 （％）	自己 （百万円）	前年同期比 （％）	合計 （百万円）	前年同期比 （％）
株券	12,290	43.2	-	-	12,290	43.2
（うち信用取引）	（6,855）	（48.7）	（-）	（-）	（6,855）	（48.7）

当社グループの証券先物取引等に関して当中間連結会計期間中の状況は、以下のとおりであります。

C 証券先物取引等の状況

区分	委託 （百万円）	前年同期比 （％）	自己 （百万円）	前年同期比 （％）	合計 （百万円）	前年同期比 （％）
株式に係る取引						
先物取引	56,250	7.3	24,403	94.4	80,654	10.2
オプション取引	286,926	29.2	-	-	286,926	29.2
合計	343,177	26.3	24,403	94.4	367,580	23.1

当社グループのうち、証券業を営むスターアセット証券株式会社の自己資本規制比率は、以下のとおりであります。

D 自己資本規制比率

		前中間会計期間末 (百万円)	当中間会計期間末 (百万円)
基本的項目 (A)		7,867	7,010
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	228	279
	証券取引責任準備金等	335	333
	一般貸倒引当金	6	0
	その他	-	-
計 (B)		571	614
控除資産 (C)		1,791	2,005
固定化されていない自己資本(A) + (B) - (C) (D)		6,647	5,619
リスク相当額	市場リスク相当額	1,734	198
	取引先リスク相当額	486	202
	基礎的リスク相当額	1,075	1,300
	計 (E)	3,297	1,701
自己資本規制比率(%) (D) / (E) × 100		201.6	330.2

(注) 上記は証券取引法の規定に基づき、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」の定めにより決算数値をもとに算出したものであります。

なお、当中間会計期間の市場リスク相当額の月末平均額は209百万円、月末最大額は245百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は222百万円、月末最大額は238百万円であります。

為替業務

当中間連結会計期間の当社グループの為替業務の受取手数料は305百万円(前年同期比161.1%増)となりました。その主な内訳は米ドル/円の取引133百万円(同98.3%増)、英ポンド/円の取引45百万円(同623.7%増)、NZドル/円の取引34百万円(同145.2%増)であります。

当社グループの当中間連結会計期間における為替業務の営業収益は以下のとおりであります。

A 営業収益

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
受取手数料	305,798	161.1
その他	21,211	52.5
合計	327,009	102.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当社グループの外国為替証拠金取引の取引高に関して当中間連結会計期間中の状況は、以下のとおりであります。

B 外国為替証拠金取引の取引高の状況

区分	取引高	前年同期比(%)
米ドル (千米ドル)	7,843,460	321.9
ユーロ (千ユーロ)	1,746,310	616.9
英ポンド (千英ポンド)	2,854,630	1,383.6
豪ドル (千豪ドル)	1,427,130	306.0
NZドル (千NZドル)	1,618,870	665.4
カナダドル (千カナダドル)	772,130	5,188.6
スイスフラン (千スイスフラン)	760,080	1,718.4
南アフリカランド (千ZAR)	126,000	118.4

当社グループのうち、金融先物取引業を営むスターアセット証券株式会社の自己資本規制比率は、以下のとおりであります。

C 自己資本規制比率

		当中間会計期間末 (百万円)
基本的項目 (A)		7,010
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	279
	金融先物取引責任準備金等	333
	一般貸倒引当金	0
	その他	-
計 (B)		614
控除資産 (C)		2,005
固定化されていない自己資本(A)+(B)-(C) (D)		5,619
リスク相当額	市場リスク相当額	198
	取引先リスク相当額	202
	基礎的リスク相当額	1,300
	計 (E)	1,701
自己資本規制比率(%) (D)/(E)×100		330.2

(注) 上記は金融先物取引法の規定に基づき、「金融先物取引業者の自己資本規制に関する内閣府令」の定めにより決算数値をもとに算出したものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが49百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが260百万円となったことから、前連結会計年度末に対して267百万円（8.0%）増加し、3,602百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローは49百万円（前年同期比89.1%減）となりました。税金等調整前中間純損失146百万円を計上し、預り証拠金の減少額が7,176百万円、差入保証金の増加額が1,484百万円となったものの、外国為替取引預り証拠金の増加額が9,099百万円、未収還付法人税等の受取額が648百万円、顧客分別金信託の減少額が150百万円となったことなどによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローは260百万円となり、前連結中間会計期間末の35百万円に対して295百万円増加しました。これは、有価証券の償還による収入が300百万円となったものの、投資有価証券の取得による支出が35百万円、従業員に対する貸付による支出が16百万円となったことなどによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額41百万円により、41百万円となりました。

2【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

3【経営上の重要な契約等】

特に記載すべき事項はありません。

4【研究開発活動】

該当する事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特に記載すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月15日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	6,543,700	6,543,700	福岡証券取引所 大阪証券取引所 (ニッポン・ニュー・マ ーケット - 「ヘラクレス」)	-
計	6,543,700	6,543,700	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成18年4月1日~ 平成18年9月30日	-	6,543,700	-	2,500,000	-	1,427,605

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
吉田 信明	横浜市青葉区	1,204	18.40
スターアセット証券(株)	福岡市博多区博多駅前1-2-5	441	6.75
佐藤 不三夫	東京都世田谷区	335	5.12
吉原商品(株)	東京都杉並区浜田山2-3-15	255	3.91
スターホールディングス社員持株会	福岡市博多区博多駅前1-2-5	252	3.86
木原 和喜	横浜市中区	232	3.55
竹村 義則	広島市安佐南区	184	2.81
木原商事(株)	東京都杉並区浜田山2-3-15	141	2.16
石崎 幸七	福岡県太宰府市	131	2.01
木原 秋好	東京都杉並区	129	1.98
計	-	3,308	50.55

(注) スターアセット証券株式会社が所有している当社の株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されています。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 900	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 441,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,098,600	60,986	-
単元未満株式	普通株式 2,800	-	-
発行済株式総数	6,543,700	-	-
総株主の議決権	-	60,986	-

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) スターホールディ ングス株	福岡市博多区博多 駅前1-2-5	900	-	900	0.01
(相互保有株式) スターアセット 証券株	福岡市博多区博多 駅前1-2-5	441,400	-	441,400	6.75
計	-	442,300	-	442,300	6.76

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,200	860	688	687	649	620
最低(円)	982	651	516	510	502	510

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット-「ヘラクレス」におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	-	磯田 義明	平成18年9月29日

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、商品先物取引業の固有の事項については、社団法人日本商品取引員協会が定めた「商品先物取引業統一経理基準」(平成5年3月3日付社団法人日本商品取引員協会理事会決議)及び「商品先物取引業における証券取引法に基づく開示の内容について」(平成5年7月14日付社団法人日本商品取引員協会理事会決議)に準拠して作成しております。

また、証券業固有の事項のうち主なものについては、中間連結財務諸表規則第50条及び第70条の規定に基づいて、「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)及び「証券業経理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		現金及び預金	3,515,506		4,127,733		3,791,802	
2		預託金	1,500,082		1,153,122		1,301,161	
		(1) 顧客分別金信託	1,150,000		1,050,000		1,200,000	
	2	(2) その他の預託金	350,082		103,122		101,161	
3		委託者未収金	930,423		272,792		321,118	
4	2	有価証券	299,746		-		299,873	
5		たな卸資産	28,357		28,240		28,240	
6	2	保管有価証券	1,474,882		788,392		1,133,211	
7		差入保証金	6,197,948		11,081,525		9,596,922	
8	2	金銭の信託	2,900,000		2,440,000		2,390,000	
9		信用取引資産	1,762,226		1,560,620		2,645,766	
		(1) 信用取引貸付金	1,577,899		1,555,201		2,637,669	
		(2) 信用取引借証券担保金	184,326		5,418		8,097	
10		委託者先物取引差金	1,187,410		1,089,068		576,948	
11		その他	581,295		314,569		1,026,517	
		貸倒引当金	6,388		872		1,027	
		流動資産合計	20,371,489	88.5	22,855,192	90.7	23,110,532	92.1
固定資産								
1	1	有形固定資産	471,043	2.1	426,408	1.7	464,093	1.8
2		無形固定資産	51,873	0.2	41,702	0.2	50,260	0.2
3		投資その他の資産						
	2	(1) 投資有価証券	450,254		630,045		260,851	
		(2) その他	2,131,742		1,680,061		1,710,960	
		貸倒引当金	467,138		432,523		491,490	
		投資その他の資産合計	2,114,859	9.2	1,877,584	7.4	1,480,321	5.9
		固定資産合計	2,637,775	11.5	2,345,695	9.3	1,994,675	7.9
		繰延資産	472	0.0	337	0.0	404	0.0
		資産合計	23,009,737	100.0	25,201,225	100.0	25,105,613	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1 未払法人税等		27,877		16,809		27,300		
2 賞与引当金		151,837		115,123		146,422		
3 預り証拠金		8,632,108		3,453,681		10,629,988		
4 外国為替取引預り証拠金		-		9,099,869		-		
5 預り証拠金代用有価証券		1,474,882		788,392		1,133,211		
6 信用取引負債		1,767,366		1,515,993		2,605,122		
(1) 信用取引借入金		1,592,412		1,510,575		2,597,167		
(2) 信用取引貸証券受入金		174,953		5,418		7,955		
7 受入保証金		452,695		566,665		642,226		
8 その他		921,978		716,694		977,392		
流動負債合計		13,428,745	58.4	16,273,230	64.6	16,161,664	64.4	
固定負債								
1 繰延税金負債		113,931		186,311		49,220		
2 退職給付引当金		29,416		-		26,807		
3 連結調整勘定		528,257		-		513,583		
4 負ののれん		-		498,910		-		
5 リース資産減損勘定		-		40,240		28,047		
固定負債合計		671,605	2.9	725,461	2.9	617,659	2.4	
特別法上の準備金								
1 商品取引責任準備金	3	386,987		319,155		456,159		
2 証券取引責任準備金		10,673		11,373		11,373		
3 金融先物取引責任準備金		82		3,122		1,161		
特別法上の準備金合計		397,744	1.7	333,650	1.3	468,693	1.9	
負債合計		14,498,095	63.0	17,332,343	68.8	17,248,017	68.7	
(少数株主持分)								
少数株主持分		-	-	-	-	-	-	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		2,500,000	10.9	-	-	2,500,000	10.0
資本剰余金		60,749	0.3	-	-	60,749	0.2
利益剰余金		6,013,582	26.1	-	-	5,451,976	21.7
その他有価証券評価差額金		140,285	0.6	-	-	47,846	0.2
自己株式		202,975	0.9	-	-	202,975	0.8
資本合計		8,511,642	37.0	-	-	7,857,595	31.3
負債、少数株主持分 及び資本合計		23,009,737	100.0	-	-	25,105,613	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	2,500,000	9.9	-	-
2 資本剰余金		-	-	60,749	0.2	-	-
3 利益剰余金		-	-	5,259,900	20.9	-	-
4 自己株式		-	-	202,975	0.8	-	-
株主資本合計		-	-	7,617,674	30.2	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		-	-	251,207		-	-
評価・換算差額等合計		-	-	251,207	1.0	-	-
少数株主持分		-	-	-	-	-	-
純資産合計		-	-	7,868,881	31.2	-	-
負債純資産合計		-	-	25,201,225	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業収益										
1 受取手数料		2,553,937			2,371,276			5,449,161		
2 売買損益		621,426			26,880			262,989		
3 その他		65,858	3,241,223	100.0	44,912	2,443,070	100.0	169,001	5,355,173	100.0
営業費用	1		2,784,856	85.9		2,619,794	107.2		5,678,684	106.0
営業利益又は営業損失()			456,366	14.1		176,724	7.2		323,510	6.0
営業外収益										
1 受取利息		7,595			6,968			12,842		
2 受取配当金		6,011			8,373			8,299		
3 連結調整勘定償却額		14,673			-			29,347		
4 負ののれん償却額		-			14,673			-		
5 持分法による投資利益		1,506			-			1,936		
6 その他		3,134	32,920	1.0	7,018	37,034	1.5	6,067	58,494	1.1
営業外費用										
1 創立費償却		67			67			134		
2 持分法による投資損失		-			1,166			-		
3 投資事業組外出資損失		568			1,648			2,188		
4 売買差損金		1,093			524			3,646		
5 減価償却費		429			393			859		
6 その他		6	2,165	0.1	98	3,898	0.2	1,012	7,842	0.2
経常利益又は経常損失()			487,122	15.0		143,588	5.9		272,858	5.1
特別利益										
1 商品取引責任準備金戻入額		-			137,004			-		
2 貸倒引当金戻入益		6,630			1,095			6,630		
3 投資有価証券売却益		19			-			244,042		
4 出資金償還益		-			-			223,454		
5 長期預り金整理益		-	6,650	0.2	-	138,099	5.7	16,305	490,432	9.2
特別損失										
1 固定資産除却損	2	5,269			6,013			5,269		
2 減損損失	3	109,327			55,771			137,855		
3 商品取引責任準備金繰入額		47,257			-			116,429		
4 証券取引責任準備金繰入額		1,253			-			1,952		
5 金融先物取引責任準備金繰入額		82			1,961			1,161		
6 投資有価証券売却損		-			-			699		
7 出資金償還損		3,700			-			174,723		
8 役員退職慰労金		-			29,295			-		
9 賃貸契約解約違約金等		-			21,291			-		
10 過年度消費税等修正額		-			-			11,394		
11 原状回復費用		-	166,891	5.1	26,555	140,887	5.8	-	449,485	8.4
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間(当期)純損失()			326,881	10.1		146,377	6.0		231,911	4.3
法人税、住民税及び事業税		16,119			7,786			16,944		
法人税等調整額		2,398	13,721	0.4	4,798	2,988	0.1	409	16,534	0.3
中間純利益又は中間(当期)純損失()			313,160	9.7		149,366	6.1		248,446	4.6

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			60,750		60,750
資本剰余金減少高					
1 自己株式処分差損		0	0	0	0
資本剰余金中間期末(期末)残高			60,749		60,749
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			5,743,131		5,743,131
利益剰余金増加高					
1 中間純利益		313,160	313,160	-	-
利益剰余金減少高					
1 配当金		42,709		42,709	
2 当期純損失		-	42,709	248,446	291,155
利益剰余金中間期末(期末)残高			6,013,582		5,451,976

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,500,000	60,749	5,451,976	202,975	7,809,749
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			42,709		42,709
中間純損失			149,366		149,366
株主資本以外の項目の中間連結会計 期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	192,075	-	192,075
平成18年9月30日残高(千円)	2,500,000	60,749	5,259,900	202,975	7,617,674

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高(千円)	47,846	47,846	-	7,857,595
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				42,709
中間純損失				149,366
株主資本以外の項目の中間連結会計 期間中の変動額(純額)	203,361	203,361		203,361
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	203,361	203,361	-	11,285
平成18年9月30日残高(千円)	251,207	251,207	-	7,868,881

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間純利益又は税金等調整 前中間(当期)純損失()	326,881	146,377	231,911
2		減価償却費	33,508	37,343	71,480
3		減損損失	109,327	55,771	137,855
4		連結調整勘定償却額	14,673	-	29,347
5		負ののれん償却額	-	14,673	-
6		有形固定資産除却損	5,269	6,013	5,269
7		貸倒引当金の増減額(は減少)	2,008	59,121	16,983
8		退職給付引当金の増減額(は減少)	2,547	26,807	61
9		受取利息及び受取配当金	13,606	15,341	21,142
10		投資有価証券売却損益(は利益)	-	-	243,342
11		持分法による投資損益(は利益)	1,506	1,166	1,936
12		分離保管預金の減少額	1,114,908	-	1,114,908
13		顧客分別金信託の増減額(は増加)	-	150,000	50,000
14		その他の預託金の増加額	350,082	1,961	101,161
15		金銭の信託の増減額(は増加)	1,990,000	50,000	2,500,000
16		委託者未収金の減少額	417,311	48,325	1,026,616
17		信用取引資産・負債の増減額	23,810	3,982	69,595
18		委託者先物取引差金(借方)の増減額 (は増加)	369,938	512,120	980,401
19		差入保証金の増加額	3,978,702	1,484,603	7,377,676
20		長期未収債権の増減額(は増加)	2,518	55,797	44,366
21		委託者未払金の減少額	179,592	-	179,592
22		預り委託証拠金の減少額	7,523,275	-	7,523,275
23		預り証拠金の増減額(は減少)	8,632,108	7,176,306	10,629,988
24		外国為替取引預り証拠金の増加額	-	9,099,869	-
25		受入保証金の増減額(は減少)	152,311	75,560	37,220
26		預り金の増減額(は減少)	69,383	283,979	119,967
24		その他	172,970	200,097	28,470
小計		656,127	596,648	738,810	
25		利息及び配当金の受取額	14,587	14,651	26,384
26		法人税等の支払額	220,052	17,622	668,586
27		未収還付法人税等の受取額	2,237	648,951	2,267
営業活動によるキャッシュ・フロー		452,899	49,333	98,876	

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		21,662	2,439	31,913
2 有価証券の償還による収入		-	300,000	-
3 投資有価証券の取得による支出		39,000	35,000	49,000
4 投資有価証券の売却による収入		41	4,200	296,477
5 関連会社株式の取得による支出		-	-	10,000
6 従業員に対する貸付による支出		6,300	16,360	23,800
7 従業員に対する貸付金の回収による収入		9,992	14,279	24,790
8 出資金の取得による支出		3,000	-	9,300
9 出資金の売却等による収入		32,300	-	332,730
10 その他		8,220	4,600	9,848
投資活動によるキャッシュ・フロー		35,849	260,079	520,137
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 自己株式の売却による収入		8	-	8
2 配当金の支払額		42,236	41,865	42,382
財務活動によるキャッシュ・フロー		42,228	41,865	42,373
現金及び現金同等物の増加額		374,821	267,547	576,640
現金及び現金同等物の期首残高		2,758,358	3,334,998	2,758,358
現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高		3,133,179	3,602,546	3,334,998

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

該当する事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

該当する事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当する事項はありません。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 スターフューチャーズ証券(株) スターアセット(株) スターインベスト(株)</p>	<p>全ての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 スターアセット証券(株) スターインベスト(株)</p>	<p>全ての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 スターアセット証券(株) スターインベスト(株)</p> <p>なお、スターフューチャーズ証券(株)及びスターアセット(株)は、平成17年10月1日をもって合併し、存続会社はスターフューチャーズ証券(株)としております。</p> <p>また、新会社の商号をスターアセット証券(株)としております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>全ての関連会社に持分法を適用しております。</p> <p>持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 マイルストーンアセットマネジメント(株)</p>	<p>全ての関連会社に持分法を適用しております。</p> <p>持分法を適用した関連会社数 2社 会社等の名称 マイルストーンアセットマネジメント(株) スリースターインベストメント(株)</p>	<p>全ての関連会社に持分法を適用しております。</p> <p>持分法を適用した関連会社数 2社 会社等の名称 マイルストーンアセットマネジメント(株) スリースターインベストメント(株)</p> <p>なお、スリースターインベストメント(株)は、平成17年11月に設立され、設立時に出資したことにより、関連会社となりました。</p>
3 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 売買目的有価証券（商品有価証券等） 時価法によっております。 （売却原価は、移動平均法により算定） 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。</p>	<p>有価証券 売買目的有価証券（商品有価証券等） 同左 満期保有目的の債券 同左</p>	<p>有価証券 売買目的有価証券（商品有価証券等） 同左 満期保有目的の債券 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>保管有価証券 商品取引所法施行規則第39条の規定に基づく充用価格によっており、主な有価証券の充用価格は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>利付国債証券</td> <td>額面金額の80%</td> </tr> <tr> <td>社債(上場銘柄)</td> <td>額面金額の65%</td> </tr> <tr> <td>株券(一部上場銘柄)</td> <td>時価の70%相当額</td> </tr> <tr> <td>倉荷証券</td> <td>時価の70%相当額</td> </tr> </table> <p>たな卸資産 貯蔵品 個別法による原価法によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	利付国債証券	額面金額の80%	社債(上場銘柄)	額面金額の65%	株券(一部上場銘柄)	時価の70%相当額	倉荷証券	時価の70%相当額	<p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>保管有価証券 同左</p> <p>たな卸資産 貯蔵品 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>保管有価証券 同左</p> <p>たな卸資産 貯蔵品 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p>
利付国債証券	額面金額の80%										
社債(上場銘柄)	額面金額の65%										
株券(一部上場銘柄)	時価の70%相当額										
倉荷証券	時価の70%相当額										

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却をしております。</p> <p>なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当中間連結会計期間末における従業員賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上することとしております。</p> <p>ただし、当中間連結会計期間末においては、年金資産の見込額が退職給付債務の見込額を上回るため、長期前払費用を計上しております。</p> <p>なお、一部連結子会社の退職給付債務の算定にあたっては、退職給付に係る自己都合中間期末要支給額を退職給付債務とする方法によっております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>ただし、未認識年金資産による数理計算上の差異については、当中間連結会計期間からの費用の減額として処理しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上することとしております。</p> <p>ただし、当中間連結会計期間末においては、年金資産の見込額が退職給付債務の見込額を上回るため、長期前払費用を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における従業員賞与と支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上することとしております。</p> <p>ただし、当連結会計年度末において適格退職年金制度については、年金資産の見込額が退職給付債務の見込額を上回るため、長期前払費用を計上しております。</p> <p>また、退職一時金制度における退職給付債務の算定にあたっては、退職給付に係る自己都合期末要支給額を退職給付債務とする方法によっております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>ただし、未認識年金資産による数理計算上の差異については、当連結会計年度からの費用の減額として処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項</p>	<p>商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。</p> <p>証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>金融先物取引責任準備金 金融先物取引事故による損失に備えるため、金融先物取引法第81条の規定に基づき、同施行規則に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>商品取引責任準備金 同左</p> <p>証券取引責任準備金 同左</p> <p>金融先物取引責任準備金 同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>商品取引責任準備金 同左</p> <p>証券取引責任準備金 同左</p> <p>金融先物取引責任準備金 同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金並びに取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資のうち容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わないものからなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金並びに取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資のうち容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わないものからなっております。</p>

会計処理の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益が109,327千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(未認識年金資産)</p> <p>当中間連結会計期間より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。この結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は6,954千円増加しております。</p> <p>(営業収益の計上基準)</p> <p>商品先物受託業務を行う連結子会社の商品先物取引に係る受取手数料は、従来、委託者が取引を転売又は買戻及び受渡により決済したときに計上していましたが、取引が成立したときに計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、平成17年5月1日施行の「商品先物取引業統一経理基準」の改正に伴うものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業収益、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、86,863千円増加しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純損失が137,855千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(未認識年金資産)</p> <p>当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。この結果、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は13,909千円減少しております。</p> <p>(営業収益の計上基準)</p> <p>商品先物受託業務を行う連結子会社の商品先物取引に係る受取手数料は、従来、委託者が取引を転売又は買戻及び受渡により決済したときに計上していましたが、取引が成立したときに計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、平成17年5月1日施行の「商品先物取引業統一経理基準」の改正に伴うものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業収益は73,093千円増加しております。また、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、同額減少しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は7,868,881千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>「商品先物取引業統一経理基準」の改正(平成17年5月1日施行)に伴う、表示科目等の変更の内容は以下のとおりであります。</p> <p>(金銭の信託)</p> <p>従来、商品先物取引及び外国為替証拠金取引の委託者資産の保全措置として、信託銀行に分離保管等された金銭は、「現金及び預金」として計上しておりましたが、今回の改正に伴い「金銭の信託」として計上しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の連結貸借対照表においては「現金及び預金」に4,890,000千円含まれております。</p> <p>また、前連結会計年度における連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローにおいては「分離保管預金の減少額」に200,000千円含まれております。</p> <p>(預り証拠金)</p> <p>従来、委託者より商品先物取引及び外国為替証拠金取引の証拠金として受け入れた金銭は、「預り委託証拠金」として計上しておりましたが、今回の改正に伴い「預り証拠金」として計上していません。</p> <p>(預り証拠金代用有価証券)</p> <p>従来、委託者より商品先物取引の証拠金の代用として受け入れた有価証券は、「預り委託証拠金代用有価証券」として計上しておりましたが、今回の改正に伴い「預り証拠金代用有価証券」として計上しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「外国為替取引預り証拠金」は、重要性が増したため、区分掲記することといたしました。なお、前中間連結会計期間は「預り証拠金」に3,980,647千円含まれております。</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として記載されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として記載されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「外国為替取引預り証拠金」は、前中間連結会計期間は「預り証拠金の増加額」及び「預り委託証拠金の減少額」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「預り証拠金の増加額」に含まれている「外国為替取引預り証拠金の増加額」は3,980,647千円、「預り委託証拠金の減少額」に含まれている「外国為替取引預り証拠金の減少額」は 2,686,293千円であります。</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として記載されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>日本商品先物取引協会が定める「商品取引責任準備金の積立て等に関する規則」の改正及び商品取引所が定める「受託契約準則」の一部改正に伴う、表示科目等の変更の内容は以下のとおりであります。</p> <p>(商品取引責任準備預託金)</p> <p>従来、商品取引所法により積立てた商品取引責任準備金相当額は、商品取引事故に備えるため、日本商品先物取引協会の定款に基づき、同協会に預託しておりましたが、「商品取引責任準備金の積立て等に関する規則」の改正に伴い、当社において預金口座(商品取引責任準備金口)を設け、当該金額を管理しております。</p> <p>この改正に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「商品取引責任準備預託金」が371,950千円減少し、「現金及び預金」が同額増加しております。</p> <p>なお、その性質上、当該商品取引責任準備金相当額は、中間連結キャッシュ・フロー計算書において、現金及び現金同等物から除いております。</p> <p>(委託者未収金及び委託者未払金)</p> <p>従来、委託者が商品先物取引を決済したことにより生じた差引損益金については、委託者未払金及び委託者未収金としておりましたが、今回の改正に伴い委託者未払金については預り証拠金に加算され、委託者未収金については預り証拠金より減算されることとしております。</p> <p>(連結子会社の合併)</p> <p>当社の子会社であるスターフューチャーズ証券株式会社及びスターアセット株式会社は、平成17年10月1日をもって合併しております。なお、存続会社はスターフューチャーズ証券株式会社とし、新会社の商号をスターアセット証券株式会社としております。</p>		<p>日本商品先物取引協会が定める「商品取引責任準備金の積立て等に関する規則」の改正及び商品取引所が定める「受託契約準則」の一部改正に伴う、表示科目等の変更の内容は以下のとおりであります。</p> <p>(商品取引責任準備預託金)</p> <p>従来、商品取引所法により積立てた商品取引責任準備金相当額は、商品取引事故に備えるため、日本商品先物取引協会の定款に基づき、同協会に預託しておりましたが、「商品取引責任準備金の積立て等に関する規則」の改正に伴い、当社において預金口座(商品取引責任準備金口)を設け、当該金額を管理しております。</p> <p>この改正に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「商品取引責任準備預託金」が445,161千円減少し、「現金及び預金」が同額増加しております。</p> <p>なお、その性質上、当該商品取引責任準備金相当額は、連結キャッシュ・フロー計算書において、現金及び現金同等物から除いております。</p> <p>(委託者未収金及び委託者未払金)</p> <p>従来、委託者が商品先物取引を決済したことにより生じた差引損益金については、委託者未払金及び委託者未収金としておりましたが、今回の改正に伴い委託者未払金については預り証拠金に加算され、委託者未収金については預り証拠金より減算されることとしております。</p> <p>(連結子会社の合併)</p> <p>当社の子会社であるスターフューチャーズ証券株式会社及びスターアセット株式会社は、平成17年10月1日をもって合併しております。なお、存続会社はスターフューチャーズ証券株式会社とし、新会社の商号をスターアセット証券株式会社としております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 181,106千円</p> <p>2 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ 担保資産 (担保資産の内訳)</p> <p>預託金 100,000千円 金銭の信託 2,040,000千円 (対応する債務の内訳) 取引証拠金の預託に代え た委託者保護基金による 400,000千円 保証額 取引証拠金の預託に代え た銀行等による保証額 1,600,000千円</p> <p>ロ 預託資産 商品取引所法等関係法令、取引所定款等により預託すべき取引証拠金の代用として商品取引清算機関に預託している資産は、次のとおりであります。</p> <p>有価証券 249,788千円 保管有価証券 1,473,577千円 投資有価証券 245,450千円 合計 1,968,815千円</p> <p>また、この他に取引証拠金等の代用として、次の資産を取引先へ差し入れております。</p> <p>有価証券 49,957千円</p> <p>ハ 分離保管資産 商品取引所法第210条の規定に基づき、所定の金融機関等に分離保管されている資産は次のとおりであります。</p> <p>金銭の信託 100,000千円 預託金 250,000千円</p> <p>なお、同法施行規則第97条第1項に基づく連結子会社が所定の金融機関等に預託して分離保管しなければならない資産の金額は、25,880千円であります。</p> <p>3 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります</p> <p>商品取引責任準備金 商品取引所法第221条 証券取引責任準備金 証券取引法第51条 金融先物取引責任準備金 金融先物取引法第81条</p> <p>4 偶発債務 従業員の銀行借入金に対して、次の金額の債務保証をしております。</p> <p>従業員 21,133千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 198,504千円</p> <p>2 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ 担保資産 (担保資産の内訳)</p> <p>預託金 100,000千円 金銭の信託 2,040,000千円 (対応する債務の内訳) 取引証拠金の預託に代え た委託者保護基金による 400,000千円 保証額 取引証拠金の預託に代え た銀行等による保証額 1,000,000千円</p> <p>ロ 預託資産 取引証拠金の代用として次の資産を(株)日本商品清算機構へ預託しております。</p> <p>保管有価証券 787,510千円 投資有価証券 131,798千円 合計 919,308千円</p> <p>ハ 分離保管資産 商品取引所法第210条の規定に基づき、日本商品委託者保護基金に分離保管しなければならない保全対象財産の金額は12,632千円であります。</p> <p>なお、同法施行規則第98条の規定に基づく、委託者資産保全措置額は500,000千円であります。</p> <p>3 同左</p> <p>4 偶発債務 従業員の銀行借入金に対して、次の金額の債務保証をしております。</p> <p>従業員 15,068千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 197,826千円</p> <p>2 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ 担保資産 (担保資産の内訳)</p> <p>預託金 100,000千円 金銭の信託 2,040,000千円 (対応する債務の内訳) 取引証拠金の預託に代え た委託者保護基金による 400,000千円 保証額 取引証拠金の預託に代え た銀行等による保証額 1,600,000千円</p> <p>ロ 預託資産 取引証拠金の代用として次の資産を(株)日本商品清算機構へ預託しております。</p> <p>有価証券 249,894千円 保管有価証券 1,133,211千円 投資有価証券 88,424千円 合計 1,471,529千円</p> <p>また、この他に取引証拠金等の代用として、次の資産を取引先へ差し入れております。</p> <p>有価証券 49,978千円</p> <p>ハ 分離保管資産 商品取引所法第210条の規定に基づき、日本商品委託者保護基金に分離保管しなければならない保全対象財産の金額は59,967千円であります。</p> <p>なお、同法施行規則第98条の規定に基づく、委託者資産保全措置額は500,000千円であります。</p> <p>3 同左</p> <p>4 偶発債務 従業員の銀行借入金に対して、次の金額の債務保証をしております。</p> <p>従業員 18,012千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																																																																																																																
<p>1 営業費用のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">1,054,301千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">133,275千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">54,777千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,622千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">997千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4,271千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">5,269千円</td></tr> </table> <p>3 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>本社 (福岡市)</td><td>遊休資産</td><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">24,705千円</td></tr> <tr><td>本社 (福岡市)</td><td>遊休資産</td><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">20,226千円</td></tr> <tr><td>本社 (福岡市)</td><td>遊休資産</td><td>設備</td><td style="text-align: right;">469千円</td></tr> <tr><td>社宅 (長崎市)</td><td>遊休資産</td><td>土地建物</td><td style="text-align: right;">786千円</td></tr> <tr><td>社宅 (箕面市)</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td style="text-align: right;">37,664千円</td></tr> <tr><td>社宅 (福岡市)</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td style="text-align: right;">7,562千円</td></tr> <tr><td>研修所 (福岡県糸島郡)</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td style="text-align: right;">8,917千円</td></tr> <tr><td>保養所 (和歌山県白浜町)</td><td>遊休資産</td><td>土地建物</td><td style="text-align: right;">1,379千円</td></tr> <tr><td>保養所 (茅野市)</td><td>遊休資産</td><td>建物</td><td style="text-align: right;">7,616千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td></td><td></td><td style="text-align: right;">109,327千円</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは事業用資産について継続的に収支の把握を行っている管理会計上の単位である事業所を独立した単位としてグルーピングを行いました。また、遊休資産についてはそれぞれの個別物件をグルーピングの最小単位として減損損失の兆候を判定しております。</p> <p>この結果、当中間連結会計期間においては、上記遊休資産等を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>なお、遊休資産等の回収可能価額は主として固定資産税評価額に基づき評価しております。また、電話加入権及びリース資産については、正味売却価額を零として評価しております。</p>	従業員給与	1,054,301千円	賞与引当金繰入額	133,275千円	退職給付費用	54,777千円	貸倒引当金繰入額	4,622千円	建物	997千円	器具及び備品	4,271千円	合計	5,269千円	場所	用途	種類	減損損失	本社 (福岡市)	遊休資産	電話加入権	24,705千円	本社 (福岡市)	遊休資産	リース資産	20,226千円	本社 (福岡市)	遊休資産	設備	469千円	社宅 (長崎市)	遊休資産	土地建物	786千円	社宅 (箕面市)	遊休資産	土地	37,664千円	社宅 (福岡市)	遊休資産	土地	7,562千円	研修所 (福岡県糸島郡)	遊休資産	土地	8,917千円	保養所 (和歌山県白浜町)	遊休資産	土地建物	1,379千円	保養所 (茅野市)	遊休資産	建物	7,616千円	合計			109,327千円	<p>1 営業費用のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">994,382千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">102,923千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">33,546千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">4,260千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,752千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">6,013千円</td></tr> </table> <p>3 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>本社 (福岡市)</td><td>遊休資産</td><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">8,322千円</td></tr> <tr><td>本社 (福岡市)</td><td>遊休資産</td><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">24,742千円</td></tr> <tr><td>本社 (福岡市)</td><td>遊休資産</td><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">5,518千円</td></tr> <tr><td>本社 (福岡市)</td><td>遊休資産</td><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">1,356千円</td></tr> <tr><td>社宅 (長崎市)</td><td>遊休資産</td><td>土地建物</td><td style="text-align: right;">353千円</td></tr> <tr><td>社宅 (箕面市)</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,472千円</td></tr> <tr><td>社宅 (福岡市)</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,733千円</td></tr> <tr><td>研修所 (福岡県糸島郡)</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,865千円</td></tr> <tr><td>保養所 (和歌山県白浜町)</td><td>遊休資産</td><td>土地建物</td><td style="text-align: right;">152千円</td></tr> <tr><td>保養所 (茅野市)</td><td>遊休資産</td><td>建物</td><td style="text-align: right;">26千円</td></tr> <tr><td>町田支店 (町田市)</td><td>閉鎖予定</td><td>設備</td><td style="text-align: right;">2,940千円</td></tr> <tr><td>北浜支店 (大阪市中央区)</td><td>閉鎖予定</td><td>設備</td><td style="text-align: right;">1,161千円</td></tr> <tr><td>鹿児島支店 (鹿児島市)</td><td>閉鎖予定</td><td>設備</td><td style="text-align: right;">1,124千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td></td><td></td><td style="text-align: right;">55,771千円</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは事業用資産について継続的に収支の把握を行っている管理会計上の単位である事業所を独立した単位としてグルーピングを行いました。また、遊休資産についてはそれぞれの個別物件をグルーピングの最小単位として減損損失の兆候を判定しております。</p> <p>この結果、当中間連結会計期間においては、上記遊休資産等を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>なお、遊休資産等の回収可能価額は主として固定資産税評価額に基づき評価しております。また、電話加入権・ソフトウェア及びリース資産については、正味売却価額を零として評価しております。</p>	従業員給与	994,382千円	賞与引当金繰入額	102,923千円	退職給付費用	33,546千円	建物	4,260千円	器具及び備品	1,752千円	合計	6,013千円	場所	用途	種類	減損損失	本社 (福岡市)	遊休資産	電話加入権	8,322千円	本社 (福岡市)	遊休資産	リース資産	24,742千円	本社 (福岡市)	遊休資産	器具及び備品	5,518千円	本社 (福岡市)	遊休資産	ソフトウェア	1,356千円	社宅 (長崎市)	遊休資産	土地建物	353千円	社宅 (箕面市)	遊休資産	土地	3,472千円	社宅 (福岡市)	遊休資産	土地	2,733千円	研修所 (福岡県糸島郡)	遊休資産	土地	3,865千円	保養所 (和歌山県白浜町)	遊休資産	土地建物	152千円	保養所 (茅野市)	遊休資産	建物	26千円	町田支店 (町田市)	閉鎖予定	設備	2,940千円	北浜支店 (大阪市中央区)	閉鎖予定	設備	1,161千円	鹿児島支店 (鹿児島市)	閉鎖予定	設備	1,124千円	合計			55,771千円	<p>1 営業費用のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">2,181,698千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">159,795千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">120,959千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23,254千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">997千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4,271千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">5,269千円</td></tr> </table> <p>3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>本社 (福岡市)</td><td>遊休資産</td><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">24,705千円</td></tr> <tr><td>本社 (福岡市)</td><td>遊休資産</td><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">48,274千円</td></tr> <tr><td>本社 (福岡市)</td><td>遊休資産</td><td>設備</td><td style="text-align: right;">469千円</td></tr> <tr><td>システム室 (東京都中央区)</td><td>閉鎖予定</td><td>設備</td><td style="text-align: right;">479千円</td></tr> <tr><td>社宅 (長崎市)</td><td>遊休資産</td><td>土地建物</td><td style="text-align: right;">786千円</td></tr> <tr><td>社宅 (箕面市)</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td style="text-align: right;">37,664千円</td></tr> <tr><td>社宅 (福岡市)</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td style="text-align: right;">7,562千円</td></tr> <tr><td>研修所 (福岡県糸島郡)</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td style="text-align: right;">8,917千円</td></tr> <tr><td>保養所 (和歌山県白浜町)</td><td>遊休資産</td><td>土地建物</td><td style="text-align: right;">1,379千円</td></tr> <tr><td>保養所 (茅野市)</td><td>遊休資産</td><td>建物</td><td style="text-align: right;">7,616千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td></td><td></td><td style="text-align: right;">137,855千円</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは事業用資産について継続的に収支の把握を行っている管理会計上の単位である事業所を独立した単位としてグルーピングを行いました。また、遊休資産についてはそれぞれの個別物件をグルーピングの最小単位として減損損失の兆候を判定しております。</p> <p>この結果、当連結会計年度においては、上記遊休資産等を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>なお、遊休資産等の回収可能価額は主として固定資産税評価額に基づき評価しております。また、電話加入権及びリース資産については、正味売却価額を零として評価しております。</p>	従業員給与	2,181,698千円	賞与引当金繰入額	159,795千円	退職給付費用	120,959千円	貸倒引当金繰入額	23,254千円	建物	997千円	器具及び備品	4,271千円	合計	5,269千円	場所	用途	種類	減損損失	本社 (福岡市)	遊休資産	電話加入権	24,705千円	本社 (福岡市)	遊休資産	リース資産	48,274千円	本社 (福岡市)	遊休資産	設備	469千円	システム室 (東京都中央区)	閉鎖予定	設備	479千円	社宅 (長崎市)	遊休資産	土地建物	786千円	社宅 (箕面市)	遊休資産	土地	37,664千円	社宅 (福岡市)	遊休資産	土地	7,562千円	研修所 (福岡県糸島郡)	遊休資産	土地	8,917千円	保養所 (和歌山県白浜町)	遊休資産	土地建物	1,379千円	保養所 (茅野市)	遊休資産	建物	7,616千円	合計			137,855千円
従業員給与	1,054,301千円																																																																																																																																																																																																	
賞与引当金繰入額	133,275千円																																																																																																																																																																																																	
退職給付費用	54,777千円																																																																																																																																																																																																	
貸倒引当金繰入額	4,622千円																																																																																																																																																																																																	
建物	997千円																																																																																																																																																																																																	
器具及び備品	4,271千円																																																																																																																																																																																																	
合計	5,269千円																																																																																																																																																																																																	
場所	用途	種類	減損損失																																																																																																																																																																																															
本社 (福岡市)	遊休資産	電話加入権	24,705千円																																																																																																																																																																																															
本社 (福岡市)	遊休資産	リース資産	20,226千円																																																																																																																																																																																															
本社 (福岡市)	遊休資産	設備	469千円																																																																																																																																																																																															
社宅 (長崎市)	遊休資産	土地建物	786千円																																																																																																																																																																																															
社宅 (箕面市)	遊休資産	土地	37,664千円																																																																																																																																																																																															
社宅 (福岡市)	遊休資産	土地	7,562千円																																																																																																																																																																																															
研修所 (福岡県糸島郡)	遊休資産	土地	8,917千円																																																																																																																																																																																															
保養所 (和歌山県白浜町)	遊休資産	土地建物	1,379千円																																																																																																																																																																																															
保養所 (茅野市)	遊休資産	建物	7,616千円																																																																																																																																																																																															
合計			109,327千円																																																																																																																																																																																															
従業員給与	994,382千円																																																																																																																																																																																																	
賞与引当金繰入額	102,923千円																																																																																																																																																																																																	
退職給付費用	33,546千円																																																																																																																																																																																																	
建物	4,260千円																																																																																																																																																																																																	
器具及び備品	1,752千円																																																																																																																																																																																																	
合計	6,013千円																																																																																																																																																																																																	
場所	用途	種類	減損損失																																																																																																																																																																																															
本社 (福岡市)	遊休資産	電話加入権	8,322千円																																																																																																																																																																																															
本社 (福岡市)	遊休資産	リース資産	24,742千円																																																																																																																																																																																															
本社 (福岡市)	遊休資産	器具及び備品	5,518千円																																																																																																																																																																																															
本社 (福岡市)	遊休資産	ソフトウェア	1,356千円																																																																																																																																																																																															
社宅 (長崎市)	遊休資産	土地建物	353千円																																																																																																																																																																																															
社宅 (箕面市)	遊休資産	土地	3,472千円																																																																																																																																																																																															
社宅 (福岡市)	遊休資産	土地	2,733千円																																																																																																																																																																																															
研修所 (福岡県糸島郡)	遊休資産	土地	3,865千円																																																																																																																																																																																															
保養所 (和歌山県白浜町)	遊休資産	土地建物	152千円																																																																																																																																																																																															
保養所 (茅野市)	遊休資産	建物	26千円																																																																																																																																																																																															
町田支店 (町田市)	閉鎖予定	設備	2,940千円																																																																																																																																																																																															
北浜支店 (大阪市中央区)	閉鎖予定	設備	1,161千円																																																																																																																																																																																															
鹿児島支店 (鹿児島市)	閉鎖予定	設備	1,124千円																																																																																																																																																																																															
合計			55,771千円																																																																																																																																																																																															
従業員給与	2,181,698千円																																																																																																																																																																																																	
賞与引当金繰入額	159,795千円																																																																																																																																																																																																	
退職給付費用	120,959千円																																																																																																																																																																																																	
貸倒引当金繰入額	23,254千円																																																																																																																																																																																																	
建物	997千円																																																																																																																																																																																																	
器具及び備品	4,271千円																																																																																																																																																																																																	
合計	5,269千円																																																																																																																																																																																																	
場所	用途	種類	減損損失																																																																																																																																																																																															
本社 (福岡市)	遊休資産	電話加入権	24,705千円																																																																																																																																																																																															
本社 (福岡市)	遊休資産	リース資産	48,274千円																																																																																																																																																																																															
本社 (福岡市)	遊休資産	設備	469千円																																																																																																																																																																																															
システム室 (東京都中央区)	閉鎖予定	設備	479千円																																																																																																																																																																																															
社宅 (長崎市)	遊休資産	土地建物	786千円																																																																																																																																																																																															
社宅 (箕面市)	遊休資産	土地	37,664千円																																																																																																																																																																																															
社宅 (福岡市)	遊休資産	土地	7,562千円																																																																																																																																																																																															
研修所 (福岡県糸島郡)	遊休資産	土地	8,917千円																																																																																																																																																																																															
保養所 (和歌山県白浜町)	遊休資産	土地建物	1,379千円																																																																																																																																																																																															
保養所 (茅野市)	遊休資産	建物	7,616千円																																																																																																																																																																																															
合計			137,855千円																																																																																																																																																																																															

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																		
1	<p>1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>発行済株式の種類</th> <th>自己株式の種類</th> </tr> <tr> <th></th> <th>普通株式</th> <th>普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前連結会計年度末株式数</td> <td>6,543,700株</td> <td>442,392株</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間増加株式数</td> <td>0株</td> <td>0株</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間減少株式数</td> <td>0株</td> <td>0株</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間末株式数</td> <td>6,543,700株</td> <td>442,392株</td> </tr> </tbody> </table>		発行済株式の種類	自己株式の種類		普通株式	普通株式	前連結会計年度末株式数	6,543,700株	442,392株	当中間連結会計期間増加株式数	0株	0株	当中間連結会計期間減少株式数	0株	0株	当中間連結会計期間末株式数	6,543,700株	442,392株	1
	発行済株式の種類	自己株式の種類																		
	普通株式	普通株式																		
前連結会計年度末株式数	6,543,700株	442,392株																		
当中間連結会計期間増加株式数	0株	0株																		
当中間連結会計期間減少株式数	0株	0株																		
当中間連結会計期間末株式数	6,543,700株	442,392株																		
2	<p>2 配当に関する事項</p> <p>配当金支払額</p> <p>平成18年6月27日開催の第2回定時株主総会において次のとおり決議しております。</p> <p>配当金の総額 42,709千円</p> <p>1株当たり配当額 7円00銭</p> <p>基準日 平成18年3月31日</p> <p>効力発生日 平成18年6月27日</p>	2																		

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																										
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,515,506千円</td> </tr> <tr> <td>商品取引責任準備金口</td> <td>371,950千円</td> </tr> <tr> <td>証券取引責任準備金口</td> <td>10,376千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>3,133,179千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,515,506千円	商品取引責任準備金口	371,950千円	証券取引責任準備金口	10,376千円	現金及び現金同等物	<u>3,133,179千円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>4,127,733千円</td> </tr> <tr> <td>商品取引責任準備金口</td> <td>313,460千円</td> </tr> <tr> <td>証券取引責任準備金口</td> <td>11,727千円</td> </tr> <tr> <td>外国為替取引担保預金</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>3,602,546千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,127,733千円	商品取引責任準備金口	313,460千円	証券取引責任準備金口	11,727千円	外国為替取引担保預金	200,000千円	現金及び現金同等物	<u>3,602,546千円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,791,802千円</td> </tr> <tr> <td>商品取引責任準備金口</td> <td>445,161千円</td> </tr> <tr> <td>証券取引責任準備金口</td> <td>11,642千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>3,334,998千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,791,802千円	商品取引責任準備金口	445,161千円	証券取引責任準備金口	11,642千円	現金及び現金同等物	<u>3,334,998千円</u>
現金及び預金勘定	3,515,506千円																											
商品取引責任準備金口	371,950千円																											
証券取引責任準備金口	10,376千円																											
現金及び現金同等物	<u>3,133,179千円</u>																											
現金及び預金勘定	4,127,733千円																											
商品取引責任準備金口	313,460千円																											
証券取引責任準備金口	11,727千円																											
外国為替取引担保預金	200,000千円																											
現金及び現金同等物	<u>3,602,546千円</u>																											
現金及び預金勘定	3,791,802千円																											
商品取引責任準備金口	445,161千円																											
証券取引責任準備金口	11,642千円																											
現金及び現金同等物	<u>3,334,998千円</u>																											

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (建物及び 構築物)</td> <td>4,427</td> <td>3,394</td> <td>-</td> <td>1,033</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 (器具及び 備品)</td> <td>1,257,500</td> <td>1,031,022</td> <td>-</td> <td>226,478</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフト ウェア)</td> <td>164,760</td> <td>134,923</td> <td>-</td> <td>29,836</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,426,688</td> <td>1,169,340</td> <td>-</td> <td>257,348</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	有形固定資産 (建物及び 構築物)	4,427	3,394	-	1,033	有形固定資産 (器具及び 備品)	1,257,500	1,031,022	-	226,478	無形固定資産 (ソフト ウェア)	164,760	134,923	-	29,836	合計	1,426,688	1,169,340	-	257,348	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (器具及び 備品)</td> <td>229,762</td> <td>132,242</td> <td>36,396</td> <td>61,123</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフト ウェア)</td> <td>155,209</td> <td>56,359</td> <td>13,797</td> <td>85,052</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>384,972</td> <td>188,602</td> <td>50,194</td> <td>146,175</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	有形固定資産 (器具及び 備品)	229,762	132,242	36,396	61,123	無形固定資産 (ソフト ウェア)	155,209	56,359	13,797	85,052	合計	384,972	188,602	50,194	146,175	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (器具及び 備品)</td> <td>232,742</td> <td>118,050</td> <td>13,280</td> <td>102,161</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフト ウェア)</td> <td>155,209</td> <td>45,757</td> <td>13,797</td> <td>96,361</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>387,952</td> <td>163,808</td> <td>27,078</td> <td>198,522</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	有形固定資産 (器具及び 備品)	232,742	118,050	13,280	102,161	無形固定資産 (ソフト ウェア)	155,209	45,757	13,797	96,361	合計	387,952	163,808	27,078	198,522
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																															
有形固定資産 (建物及び 構築物)	4,427	3,394	-	1,033																																																															
有形固定資産 (器具及び 備品)	1,257,500	1,031,022	-	226,478																																																															
無形固定資産 (ソフト ウェア)	164,760	134,923	-	29,836																																																															
合計	1,426,688	1,169,340	-	257,348																																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																															
有形固定資産 (器具及び 備品)	229,762	132,242	36,396	61,123																																																															
無形固定資産 (ソフト ウェア)	155,209	56,359	13,797	85,052																																																															
合計	384,972	188,602	50,194	146,175																																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																															
有形固定資産 (器具及び 備品)	232,742	118,050	13,280	102,161																																																															
無形固定資産 (ソフト ウェア)	155,209	45,757	13,797	96,361																																																															
合計	387,952	163,808	27,078	198,522																																																															
<p>未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>166,296千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>102,629千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>268,926千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定 中間期末残高 - 千円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>157,587千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>20,226千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>145,099千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,962千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>20,226千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	1年内	166,296千円	1年超	102,629千円	合計	268,926千円	支払リース料	157,587千円	リース資産減損勘定の取崩額	20,226千円	減価償却費相当額	145,099千円	支払利息相当額	5,962千円	減損損失	20,226千円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>65,364千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>124,506千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>189,871千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定 中間期末残高 38,492千円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>41,887千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>11,701千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>27,773千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,526千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>23,116千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 	1年内	65,364千円	1年超	124,506千円	合計	189,871千円	支払リース料	41,887千円	リース資産減損勘定の取崩額	11,701千円	減価償却費相当額	27,773千円	支払利息相当額	3,526千円	減損損失	23,116千円	<p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>74,544千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>153,688千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>228,232千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定 期末残高 27,078千円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>284,743千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>20,226千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>258,803千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9,507千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>47,304千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 	1年内	74,544千円	1年超	153,688千円	合計	228,232千円	支払リース料	284,743千円	リース資産減損勘定の取崩額	20,226千円	減価償却費相当額	258,803千円	支払利息相当額	9,507千円	減損損失	47,304千円																	
1年内	166,296千円																																																																		
1年超	102,629千円																																																																		
合計	268,926千円																																																																		
支払リース料	157,587千円																																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	20,226千円																																																																		
減価償却費相当額	145,099千円																																																																		
支払利息相当額	5,962千円																																																																		
減損損失	20,226千円																																																																		
1年内	65,364千円																																																																		
1年超	124,506千円																																																																		
合計	189,871千円																																																																		
支払リース料	41,887千円																																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	11,701千円																																																																		
減価償却費相当額	27,773千円																																																																		
支払利息相当額	3,526千円																																																																		
減損損失	23,116千円																																																																		
1年内	74,544千円																																																																		
1年超	153,688千円																																																																		
合計	228,232千円																																																																		
支払リース料	284,743千円																																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	20,226千円																																																																		
減価償却費相当額	258,803千円																																																																		
支払利息相当額	9,507千円																																																																		
減損損失	47,304千円																																																																		

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
国債・地方債等	299,746	309,300	9,553	-	-	-	299,873	304,530	4,656

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	128,544	355,640	227,095	104,729	526,367	421,638	81,379	161,657	80,278
債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	6,398	14,681	8,283	450	300	150	450	450	-
合計	134,942	370,321	235,378	105,179	526,667	421,488	81,829	162,107	80,278

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券			
非上場株式	42,817	25,267	52,817
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	29,431	61,162	27,811

(注) 有価証券の減損処理については、決算期末日の時価の下落率が簿価の30%以上であるものを対象としております。時価の下落率が50%以上である場合は、時価が「著しく下落した」ときに該当することとして減損処理を行っております。

また、時価の下落率が30%以上50%未満である場合は回復可能性の判定を行い、減損処理を行っております。なお、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

商品関連

区分	種類	前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)				当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)				前連結会計年度(平成18年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	農産物市場												
	売建	1,302,747	-	1,265,640	37,106	136,936	-	134,672	2,263	248,539	-	247,007	1,532
	買建	349,531	-	351,324	1,793	64,984	-	64,317	667	202,471	-	202,417	54
	砂糖市場												
	売建	1,346	-	1,570	224	15,845	-	15,845	-	25,700	-	25,495	205
	買建	9,895	-	11,079	1,184	-	-	-	-	20,322	-	25,450	5,127
	貴金属市場												
	売建	973,237	-	985,761	12,524	576,060	-	591,395	15,335	1,274,420	-	1,343,185	68,765
	買建	1,446,942	-	1,646,581	199,638	-	-	-	-	177,300	-	221,400	44,100
	ゴム市場												
	売建	4,735	-	4,757	22	43,102	-	43,240	137	39,235	-	39,255	20
	買建	98,384	-	101,919	3,535	-	-	-	-	37,005	-	38,850	1,845
	石油市場												
	売建	4,901,611	-	4,904,581	2,970	369,260	-	344,435	24,825	373,453	-	372,658	795
	買建	5,315,317	-	5,388,719	73,402	162,235	-	138,175	24,060	556,955	-	576,020	19,065
	天然ゴム指数市場												
売建	45,213	-	45,865	652	-	-	-	-	29,060	-	29,691	631	
買建	26,169	-	28,172	2,003	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計													
売建	7,228,890	-	7,208,177	20,713	1,141,203	-	1,129,587	11,616	1,990,407	-	2,057,291	66,884	
買建	7,246,239	-	7,527,795	281,556	227,219	-	202,492	24,727	994,054	-	1,064,137	70,083	
差引計	-	-	-	302,269	-	-	-	13,110	-	-	-	3,199	

(注) 時価の算定には、各商品取引所における最終約定値段を使用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社グループは「投資・金融サービス業」として単一セグメントにて事業展開しており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当する事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社グループは「投資・金融サービス業」として単一セグメントにて事業展開しており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当する事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループは「投資・金融サービス業」として単一セグメントにて事業展開しており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当する事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

本邦以外に連結子会社及び在外支店がないため、該当する事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

本邦以外に連結子会社及び在外支店がないため、該当する事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦以外に連結子会社及び在外支店がないため、該当する事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高がないため、該当する事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高がないため、該当する事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高がないため、該当する事項はありません。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,395円05銭 1株当たり中間純利益 51円33銭	1株当たり純資産額 1,289円70銭 1株当たり中間純損失 24円48銭	1株当たり純資産額 1,287円85銭 1株当たり当期純損失 40円72銭
なお、潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の記載はしていません。	なお、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の記載はしていません。	なお、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の記載はしていません。
1株当たり中間純利益の算定上の基礎	1株当たり中間純損失の算定上の基礎	1株当たり当期純損失の算定上の基礎
中間連結損益計算書上の中間純利益 313,160千円	中間連結損益計算書上の中間純損失 149,366千円	連結損益計算書上の当期純損失 248,446千円
普通株式に係る中間純利益 313,160千円	普通株式に係る中間純損失 149,366千円	普通株式に係る当期純損失 248,446千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当なし	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当なし	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当なし
普通株式の期中平均株式数 6,101,307株	普通株式の期中平均株式数 6,101,308株	普通株式の期中平均株式数 6,101,307株
普通株式と同等の株式の期中平均株式数の種類別内訳 該当なし	普通株式と同等の株式の期中平均株式数の種類別内訳 該当なし	普通株式と同等の株式の期中平均株式数の種類別内訳 該当なし

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)

該当する事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

該当する事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)

該当する事項はありません。

(2) 【その他】

訴訟について

現在、連結子会社における商品先物取引の受託取引等に関して、連結子会社に対する21件966百万円の損害賠償請求事件が継続中であります。

このうち1件 (損害賠償請求額90百万円) は、注意義務違反・適合性原則違反・説明義務違反・断定的判断の提供等の不法行為があったとして提訴されたものであります。これに対して連結子会社は、何らの不法行為が無いことを主張しております。なお、結審に至るまでには相当の期間を要するものと思われれます。

他の20件も同主旨の係争事件であり、いずれも継続中であるため、現時点において結果を予測するのは困難であります。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		97,133		935,705		389,740	
2 未収還付法人税等		200,237		4		600,712	
3 その他	2	789		939		-	
流動資産合計		298,159	3.1	936,649	8.7	990,452	9.1
固定資産							
1 有形固定資産	1	850	0.0	689	0.0	761	0.0
2 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		9,425,547		9,815,547		9,815,547	
投資その他の資産合計		9,425,547	96.7	9,815,547	91.2	9,815,547	90.7
固定資産合計		9,426,397	96.7	9,816,236	91.2	9,816,308	90.7
繰延資産		19,408	0.2	13,863	0.1	16,635	0.2
資産合計		9,743,965	100.0	10,766,749	100.0	10,823,397	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1 関係会社短期借入金		900,000		-		-	
2 未払金		542		1,284		1,736	
3 未払費用		3,449		44		49	
4 未払法人税等		958		1,372		2,311	
5 その他	2	1,546		1,515		61	
流動負債合計		906,496	9.3	4,217	0.0	4,158	0.0
固定負債							
1 繰延税金負債		210,727		210,727		210,727	
固定負債合計		210,727	2.2	210,727	2.0	210,727	2.0
負債合計		1,117,224	11.5	214,945	2.0	214,886	2.0
(資本の部)							
資本金							
資本金		2,500,000	25.6	-	-	2,500,000	23.1
資本剰余金							
1 資本準備金		1,427,605		-		1,427,605	
2 その他資本剰余金		3,724,194		-		3,724,194	
資本剰余金合計		5,151,800	52.9	-	-	5,151,800	47.6
利益剰余金							
1 中間未処分利益又は 当期末処分利益		975,354		-		2,957,123	
利益剰余金合計		975,354	10.0	-	-	2,957,123	27.3
自己株式		413	0.0	-	-	413	0.0
資本合計		8,626,741	88.5	-	-	10,608,511	98.0
負債・資本合計		9,743,965	100.0	-	-	10,823,397	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1	資本金	-	-	2,500,000	23.2	-	-
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金							
		-	-	1,427,605		-	-
(2) その他資本剰余金							
		-	-	3,724,194		-	-
資本剰余金合計							
		-	-	5,151,800	47.9	-	-
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
別途積立金							
		-	-	2,800,000		-	-
繰越利益剰余金							
		-	-	100,417		-	-
利益剰余金合計							
		-	-	2,900,417	26.9	-	-
4 自己株式							
		-	-	413	0.0	-	-
株主資本合計							
		-	-	10,551,804	98.0	-	-
純資産合計							
		-	-	10,551,804	98.0	-	-
負債純資産合計							
		-	-	10,766,749	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業収益										
1 関係会社受取配当金		1,001,186			-			3,003,558		
2 関係会社経営管理料		29,820	1,031,006	100.0	29,064	29,064	100.0	59,640	3,063,198	100.0
営業費用			42,754	4.1		39,208	134.9		87,552	2.9
営業利益又は営業損失()			988,251	95.9		10,144	34.9		2,975,645	97.1
営業外収益										
1 受取利息		0			24			1		
2 法人税等還付加算金		-			2,631			-		
3 その他		0	1	0.0	-	2,655	9.1	11	13	0.0
営業外費用										
1 関係会社支払利息		9,392			-			11,611		
2 創立費償却		2,772	12,165	1.2	2,772	2,772	9.5	5,545	17,156	0.5
経常利益又は経常損失()			976,087	94.7		10,261	35.3		2,958,502	96.6
税引前中間(当期)純利益 又は税引前中間純損失()			976,087	94.7		10,261	35.3		2,958,502	96.6
法人税、住民税及び事業税		732			646			1,378		
法人税等調整額		-	732	0.1	-	646	2.2	-	1,378	0.1
中間(当期)純利益又は 中間純損失()			975,354	94.6		10,907	37.5		2,957,123	96.5
中間(当期)未処分利益			975,354			-			2,957,123	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高（千円）	2,500,000	1,427,605	3,724,194	5,151,800
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				
別途積立金の積立				-
中間純損失				-
中間会計期間中の変動額合計（千円）	-	-	-	-
平成18年9月30日残高（千円）	2,500,000	1,427,605	3,724,194	5,151,800

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	任意積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高（千円）	-	2,957,123	2,957,123	413	10,608,511
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当		45,799	45,799		45,799
別途積立金の積立	2,800,000	2,800,000	-		-
中間純損失		10,907	10,907		10,907
中間会計期間中の変動額合計（千円）	2,800,000	2,856,706	56,706	-	56,706
平成18年9月30日残高（千円）	2,800,000	100,417	2,900,417	413	10,551,804

	純資産合計
平成18年3月31日残高（千円）	10,608,511
中間会計期間中の変動額	
剰余金の配当	45,799
別途積立金の積立	-
中間純損失	10,907
中間会計期間中の変動額合計（千円）	56,706
平成18年9月30日残高（千円）	10,551,804

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

該当する事項はありません。

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

該当する事項はありません。

前事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当する事項はありません。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によ ております。	子会社株式及び関連会社株式 同左	子会社株式及び関連会社株式 同左
2 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額に ついては、法人税法に規定する方 法と同一の基準によっておりま す。	有形固定資産 同左	有形固定資産 同左
3 繰延資産の処理方法	創立費 商法施行規則に規定する最長期 間（5年）で均等償却しておりま す。	創立費 5年間で均等償却しておりま す。	創立費 商法施行規則に規定する最長期 間（5年）で均等償却しておりま す。
4 その他中間財務諸表（財 務諸表）作成のための基 本となる重要な事項	消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方 式によっております。	消費税等の会計処理について 同左	消費税等の会計処理について 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
（固定資産の減損に係る会計基準） 当中間会計期間より、固定資産の減損に係 る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基 準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損 に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準 適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用 しております。 これによる損益に与える影響はありませ ん。		（固定資産の減損に係る会計基準） 当事業年度より、固定資産の減損に係る会 計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の 設定に関する意見書」（企業会計審議会 平 成14年8月9日））及び「固定資産の減損に 係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適 用指針第6号 平成15年10月31日）を適用し ております。 これによる損益に与える影響はありませ ん。

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は10,551,804千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 149千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 310千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 238千円
2 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺せず、それぞれ、流動資産の「その他」及び流動負債の「その他」に含めて表示しております。	2 同左	2

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 89千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 71千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 178千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)										
	<p>自己株式の種類及び株式数に関する事項</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>自己株式の種類</th> <th>普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年度末株式数</td> <td>960株</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間増加株式数</td> <td>0株</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間減少株式数</td> <td>0株</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間末株式数</td> <td>960株</td> </tr> </tbody> </table>	自己株式の種類	普通株式	前事業年度末株式数	960株	当中間会計期間増加株式数	0株	当中間会計期間減少株式数	0株	当中間会計期間末株式数	960株	
自己株式の種類	普通株式											
前事業年度末株式数	960株											
当中間会計期間増加株式数	0株											
当中間会計期間減少株式数	0株											
当中間会計期間末株式数	960株											

(リース取引関係)

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当する事項はありません。

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当する事項はありません。

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当する事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当する事項はありません。

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当する事項はありません。

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、1株当たり情報は、記載しておりません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当する事項はありません。

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当する事項はありません。

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当する事項はありません。

(2) 【その他】

該当する事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | | |
|-----|-----------|-------|---|------------|-------------|
| (1) | 有価証券報告書及び | 事業年度 | 自 | 平成17年4月1日 | 平成18年6月27日 |
| | その添付書類 | (第2期) | 至 | 平成18年3月31日 | 福岡財務支局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

スターホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 元治

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内納 憲治

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスターホールディングス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、スターホールディングス株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- 1 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用して中間連結財務諸表を作成している。
- 2 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準の一部改正を適用して中間連結財務諸表を作成している。
- 3 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は商品先物受託業務を行う連結子会社の商品先物取引に係る受取手数料の計上基準を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月13日

スターホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 克治

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内納 憲治

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスターホールディングス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、スターホールディングス株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

スターホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 元治

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内納 憲治

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスターホールディングス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第2期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、スターホールディングス株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月13日

スターホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 克治

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内納 憲治

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスターホールディングス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第3期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、スターホールディングス株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。